

2021年3月30日 全9頁

## Indicators Update

# 2021年2月雇用統計

失業率は横ばい、有効求人倍率は5カ月ぶりに低下

経済調査部 研究員 田村 統久

### [要約]

- 2021年2月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、前月から横ばいだった。内訳を見ると、就業者は前月から3万人増加し、失業者は横ばいだった。2月の結果は一部都府県の緊急事態宣言中に調査されたものであったが、雇用環境は総じて見れば小幅に改善した。
- 2月の有効求人倍率は1.09倍（前月差▲0.01pt）と、5カ月ぶりに低下した。新規求人倍率は1.88倍（同▲0.15pt）と、2カ月連続で低下した。新規求人数は前月比▲2.8%と2カ月連続で減少した。業種別に見ると、幅広い業種で減少している。対人接触型サービス業では感染拡大防止策の影響で労働需要が減少したほか、その他業種でも採用活動を見送る動きがあったとみられる。
- 先行きの雇用環境は、緊急事態宣言の全面解除なども背景に緩やかな改善傾向が継続するとみている。ただし、ワクチン接種が遅れる中で新型コロナウイルス感染症が再拡大し、感染拡大防止策の強化を要する事態となれば、昨年来業況の下振れが続く一部のサービス業などでは雇用調整や企業倒産が進む恐れがある。状況の変化に柔軟に対応し、必要に応じた支援を続けることが肝要になりそうだ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年				2021年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
完全失業率	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	季調値	倍	
現金給与総額	▲1.2	▲0.7	▲1.1	▲2.5	▲1.0	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.1	0.5	0.4	0.3	0.6	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

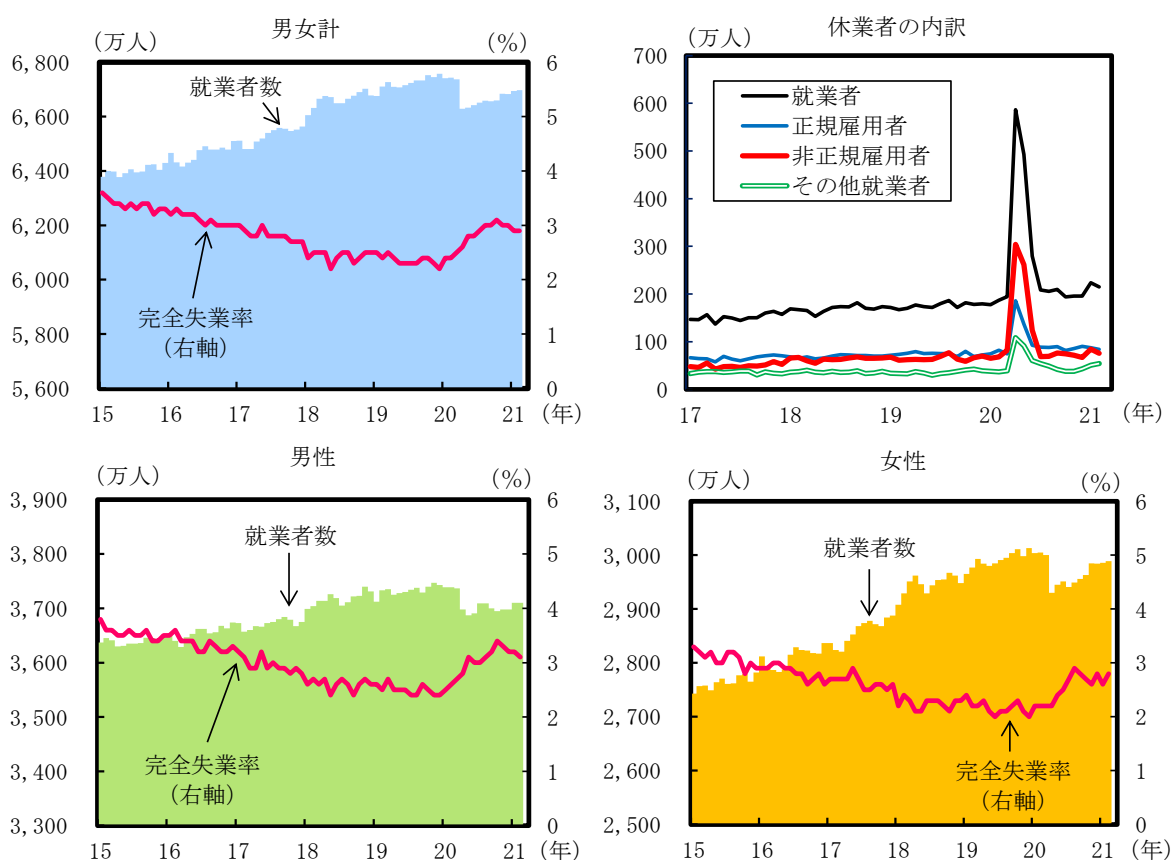
## 2月完全失業率：前月から横ばい、雇用環境は総じて見れば小幅に改善

2021年2月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、前月から横ばいだった（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者は前月から3万人増加し、失業者は横ばいだった。就業者の中では雇用者数が増加しており（前月差+12万人）、非労働力人口は減少した（同▲10万人）。2月の結果は1月と同様、一部の都府県が緊急事態宣言下にあった一週間（2月22日～28日）を調査対象期間としたものだが、雇用環境は総じて見れば小幅に改善した。

就業者数を男女別に見ると、女性は前月から3万人増加した（**図表2右下**）。ただし、労働参加が進む中で失業者が4万人増加したことで、失業率は2.8%（前月差+0.2%pt）へと上昇した。女性は男性に比べて対人接触型のサービス業に勤める傾向が強く、緊急事態宣言下では就業しにくかった可能性がある。男性は前月から横ばいだった（**図表2左下**）。失業者は5万人減少し、失業率は3.1%（同▲0.1%pt）へと低下した。

なお、緊急事態宣言の再発出を受けて1月に増加した休業者（月末一週間に少しも仕事をしなかった就業者）は、2月に小幅に減少した。ただし水準を見ると、感染拡大前や2020年後半を上回っており、一部の企業が事業活動を縮小しつつ雇用を維持していることが推察される（**図表2右上**）。

**図表2：男女別に見た就業者数と完全失業率（左上、左下、右下）、休業者の内訳（右上）**



（注）完全失業率、就業者数は総務省による季節調整値で、休業者数は大和総研による季節調整値。ただしそれぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。

（出所）総務省統計より大和総研作成

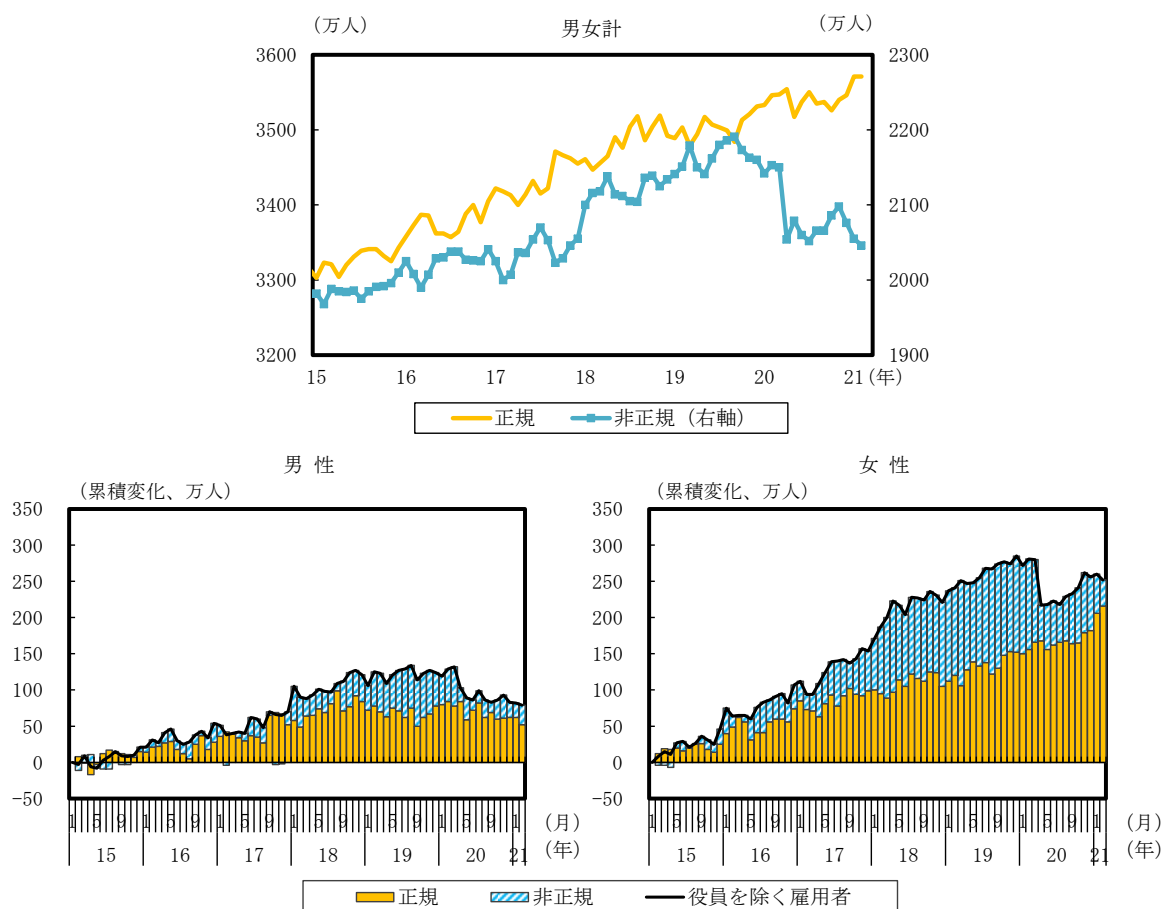
## 雇用形態別雇用者数：非正規が3カ月連続で減少し2020年春以降の最低水準を更新

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から横ばいだった一方で、非正規雇用者は前月差▲9万人と3カ月連続で減少した。非正規は、2020年春以降の最低水準（2020年7月）を下回った。

非正規の減少は部分的に、新型コロナウイルス感染症の収束後に人手不足が深刻化することを見越した、非正規からの正規転換の動きを反映している面がありそうだ。とりわけ女性の非正規は2月に前月から18万人減少した一方、正規は同月に10万人増加した。女性における非正規減・正規増は3カ月連続で見られ、その間の累計は非正規で47万人減、正規で37万人増だった。

他方で、感染再拡大と緊急事態宣言の再発出を背景に、一部のサービス業における労働需要の減少が非正規の雇用調整をもたらしているとみられる。非正規を業種別に見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などが2020年11月以来減少傾向にあるほか、2月は「運輸業、郵便業」における減少も目立った。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

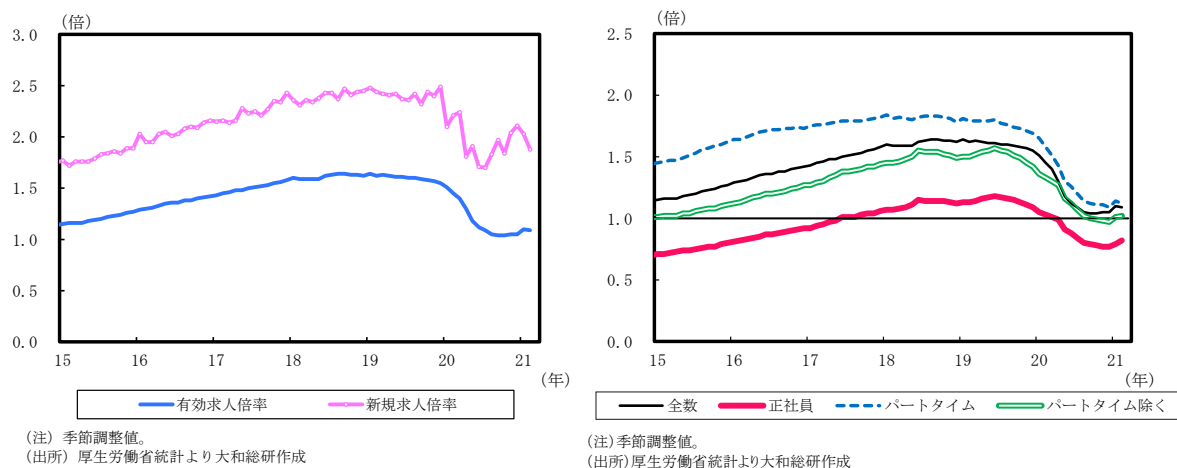
## 2月求人倍率：有効求人倍率が5カ月ぶりに低下

2021年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍（前月差▲0.01pt）と、5カ月ぶりに低下した。新規求人倍率（同）は1.88倍（同▲0.15pt）と、2カ月連続で低下した（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は同+0.03ptの0.82倍、新規求人倍率（同）は同▲0.05ptの1.43倍だった。

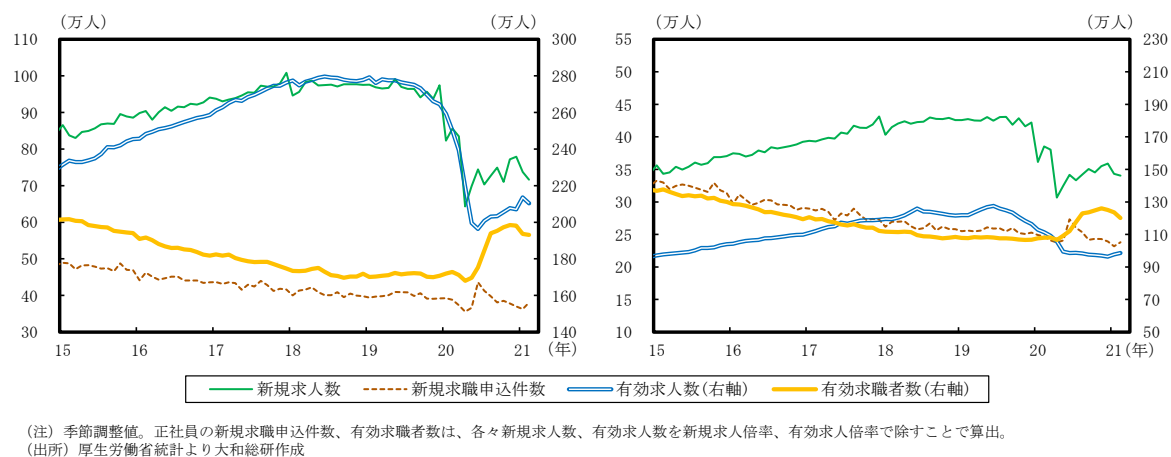
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比▲2.8%と2カ月連続で減少し、有効求人数も同▲1.5%と2カ月ぶりに減少した（**図表5**）。新規求人数を業種別に見ると、幅広い業種で減少している。対人接触型サービス業では感染拡大防止策の影響で労働需要が減少したほか、その他業種でも、これまで求人数を増やしてきたこともあって一時的に採用活動を見送る動きがあったとみられる。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比+4.8%と4カ月ぶりに増加した。前月まで3カ月連続で減少してきた反動が表れたとみられる。ただし有効求職者数は、前月までの新規求職申込件数の減少を反映して同▲0.3%であった。

**図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）**



**図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



## 先行き：雇用環境は改善傾向が続くと見込むも、感染再拡大の影響に注意

2021年1月初めに再発出された緊急事態宣言は3月21日に全面解除された。今後は経済活動の再開や外部環境の改善などにより、景気は緩やかに回復するとみられる。労働需要も回復が進み、雇用環境は緩やかな改善傾向が継続するとみている。

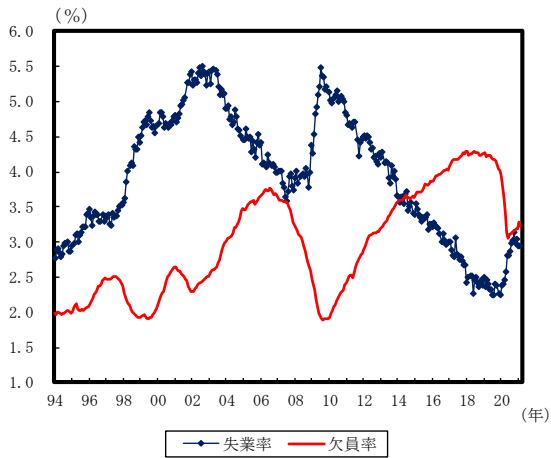
ただし足元では、新規感染者数が下げ止まり、または増加傾向にある地域が広がりつつある。また、日本におけるワクチン接種の開始は2月中旬に、欧米より2カ月ほど遅れて始まったが、その後の接種ペースも他国と比べて見劣りしている。ワクチン接種がさほど進まず、一定の感染拡大防止策が必要となる限りは、とりわけ宿泊業や飲食業などの一部サービス業では業況が回復しにくい。こうした業種では2020年春以降業況が下振れし続けていることに鑑みると、今後感染が再拡大し、営業自粛などの感染拡大防止策の強化を要する事態となった場合に、雇用調整や企業倒産が進む恐れがある。

政府はこれまで雇用調整助成金（以下、雇調金）の積極的な拡充を続けてきたが、5、6月の2カ月間、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業には特例的な支援を続ける一方で、その他に関しては支援を縮減する予定である<sup>1</sup>。7月以降も雇用情勢が大きく悪化しない限りは、特例的な支援も含めて措置の縮減を進めるようだ。財源等の観点から見れば雇調金の現行の枠組みを維持することは難しく、縮減には合理性がある一方で、感染状況次第では前述したような、感染拡大防止策の影響を受けやすい一部サービス業への支援は不可欠だ。支援の有無や程度にメリハリをつけつつ、状況の変化に柔軟に対応することが肝要になりそうだ。

<sup>1</sup> 厚生労働省「[5月以降の雇用調整助成金の特例措置等について](#)」（2021年3月25日）

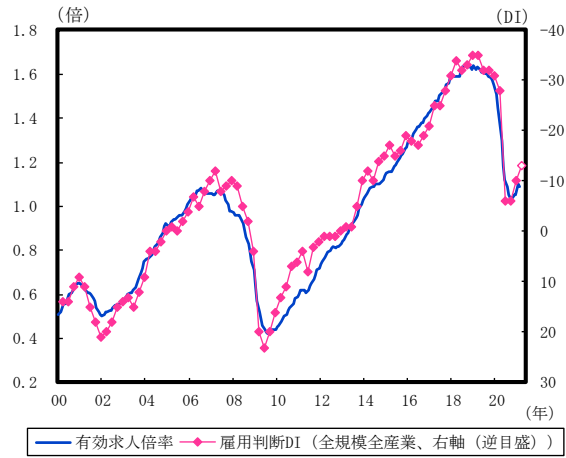
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



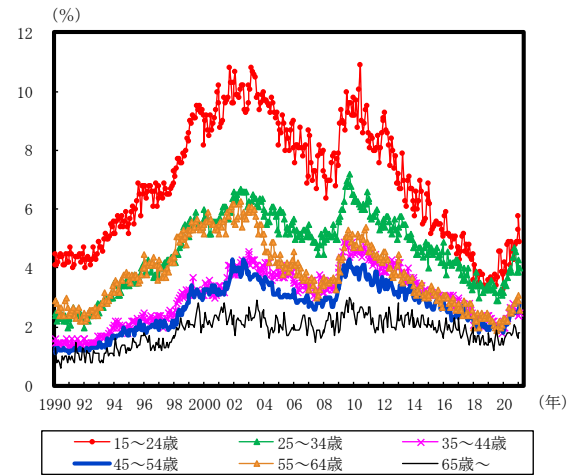
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



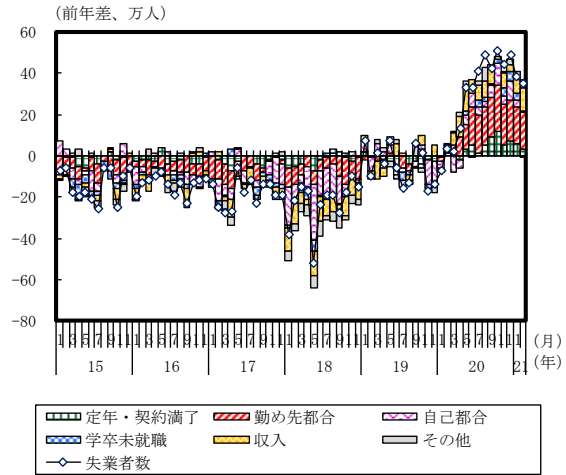
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



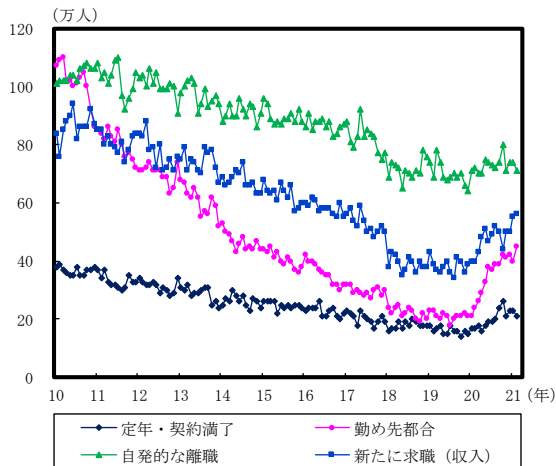
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



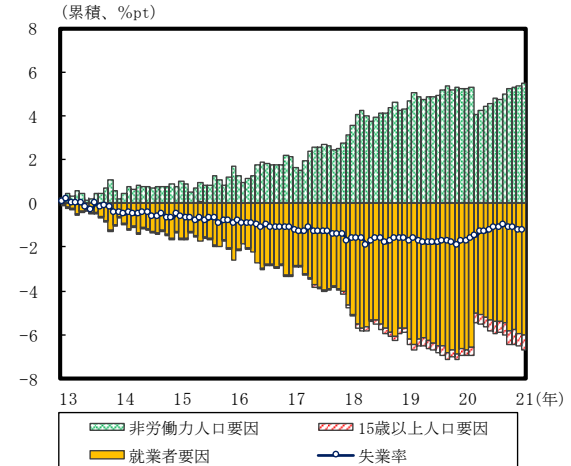
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

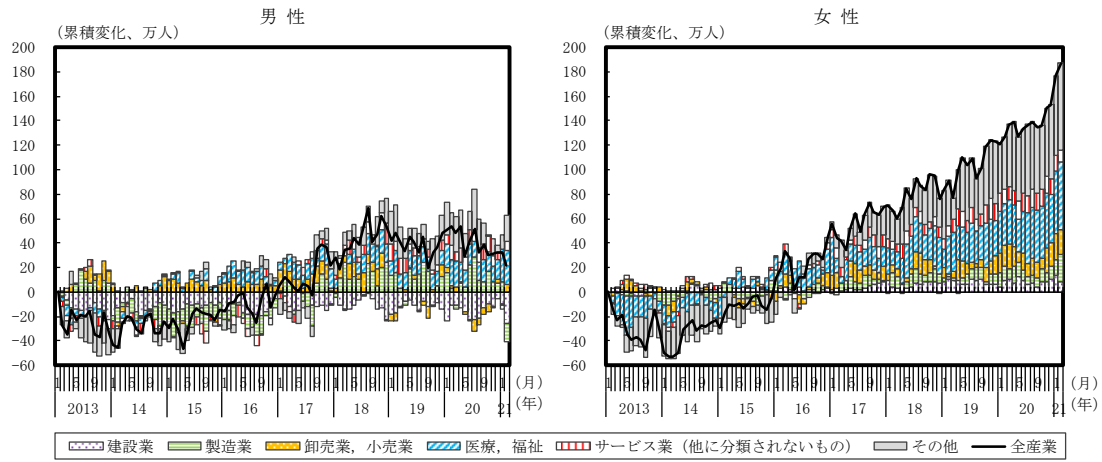
**失業率の要因分解**



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

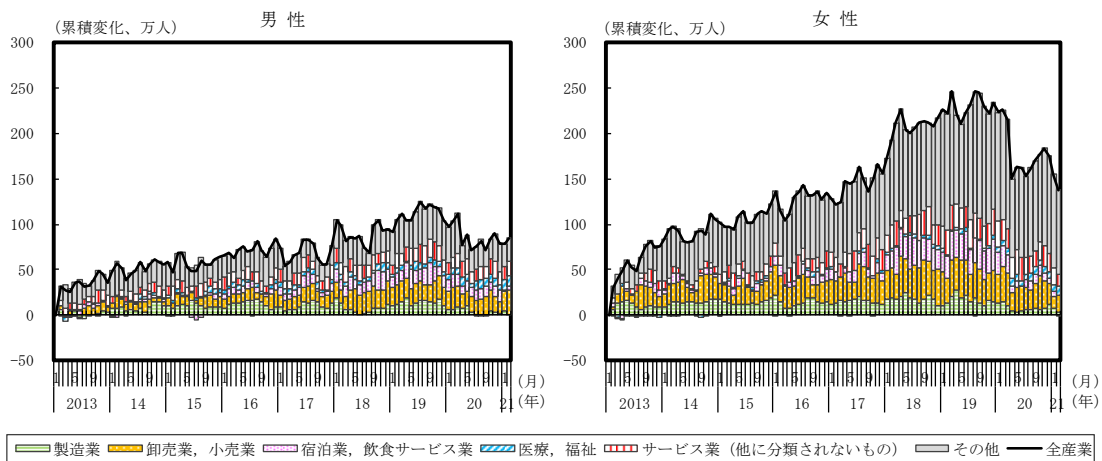
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



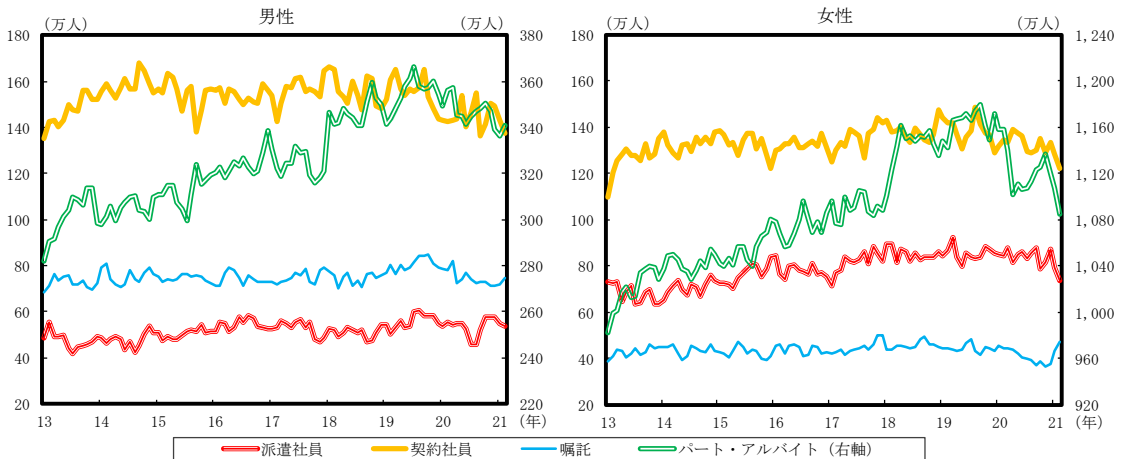
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

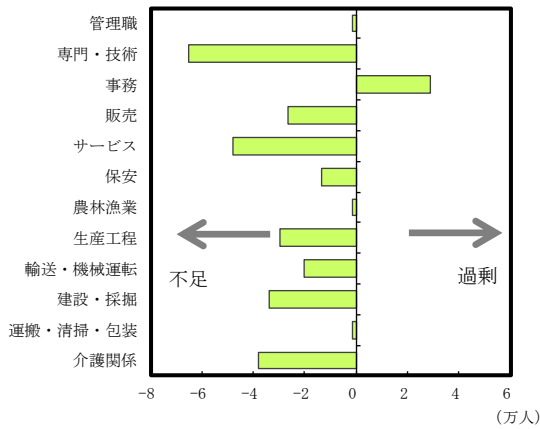
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

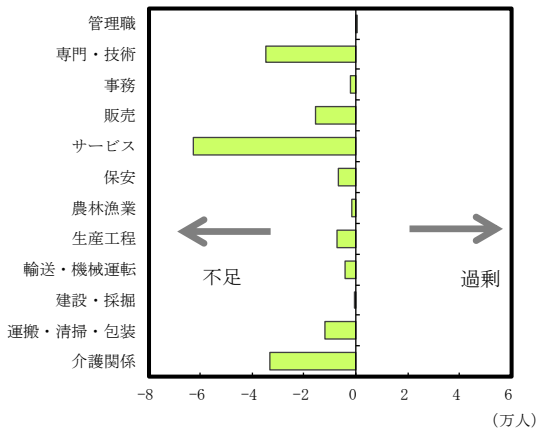
雇用概況③

職業別需給（2月新規、一般労働者）



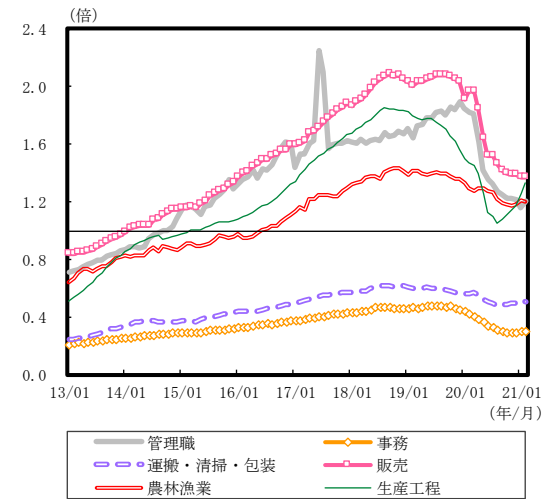
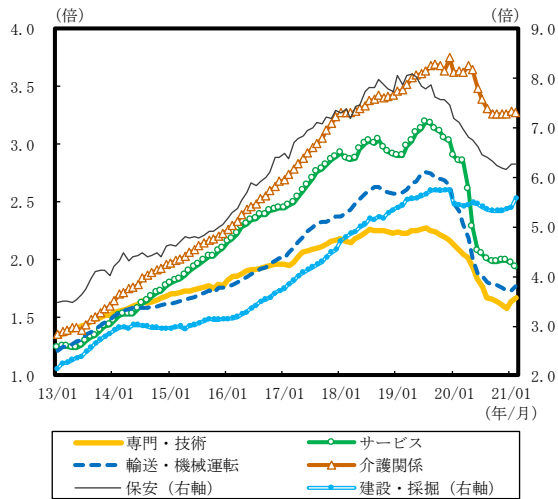
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（2月新規、常用パート）

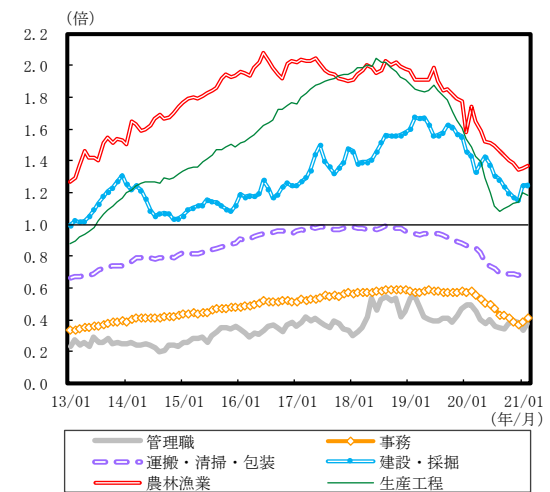
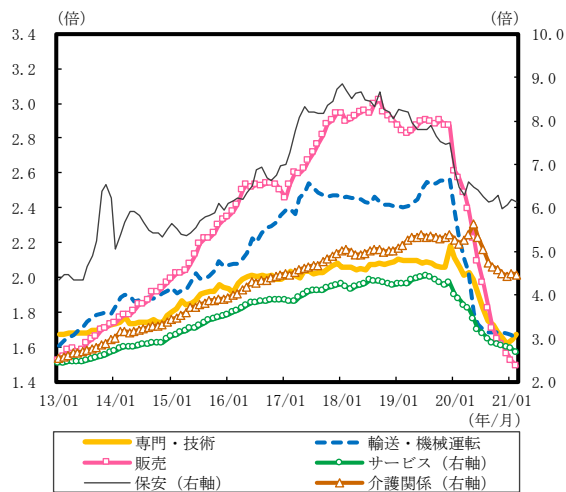


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）

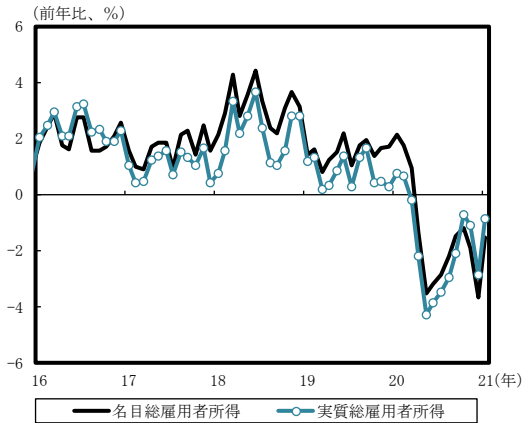


(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



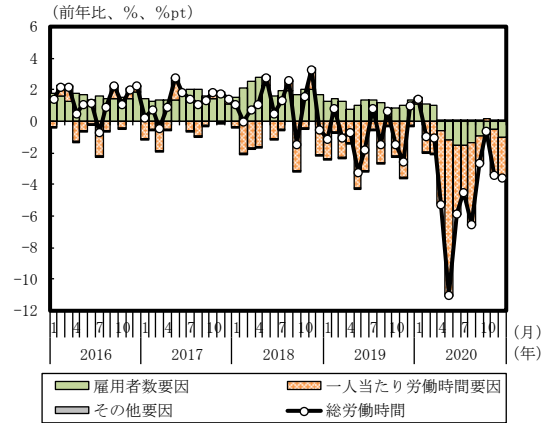
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

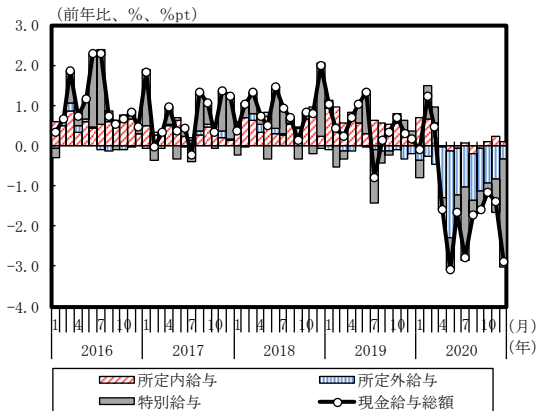
総労働時間の要因分解



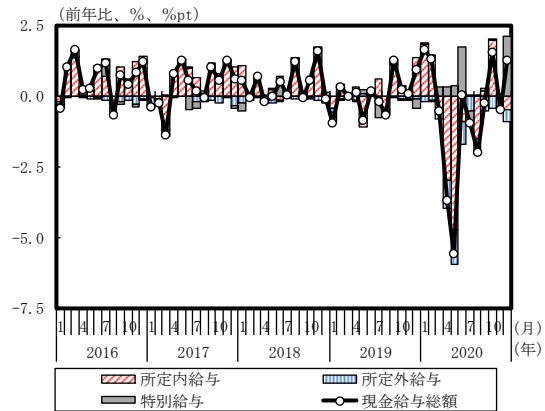
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

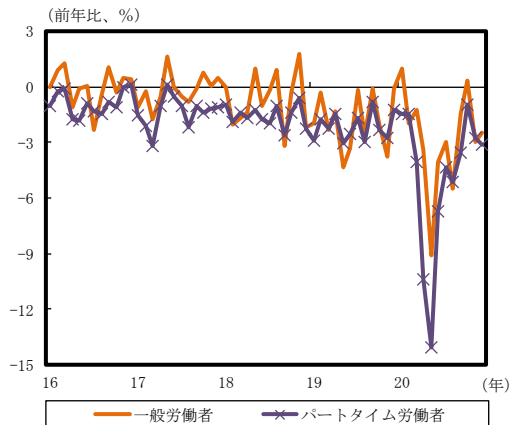


(注) 共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



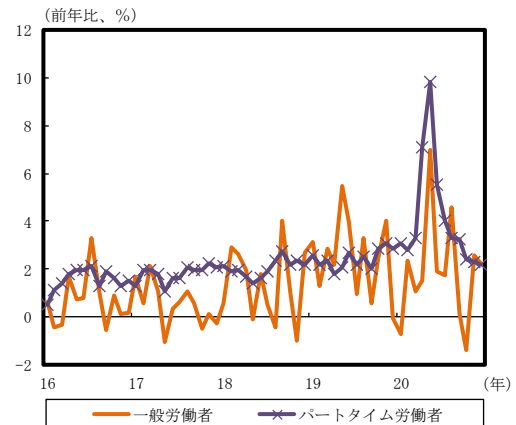
(注) 共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成